

## (事業名)麻薬等対策推進費(広報経費)

### ①実態把握

把握水準が妥当 1人

---

把握水準が不十分 7人

---

#### <外部有識者のコメント>

○薬物乱用者の大部分は暗数であろうから、施策の効果を測定することが至難の術であることはよくわかる。しかし、効果測定の方法を開発しなければ公費投入の正当化はできないし、そのためには施策の達成すべき目標が明確に定義される必要がある。

○当該事業が大切であることは議論の余地はないが、政策目標が明確でなく、かつ具体的でない。やらないよりやった方がよいという程度の事業としか評価できない。

○所管省庁の「カベ」があるとは承知しながらも、個々の(他省庁の)実施状況が見えないようでは、「やれることをやっているだけ」と思わざるを得ない。

○他省庁の対策内容に全く無関心であるという実態は、いかにも日本の行政の典型的な悪弊と感じた。事業評価シートの「他省庁の類似事業」の欄が空白になっているのは意図的なのかと感じる。

○他省庁の取り組みについての全体的な把握がまったく不十分。

○犯罪に結びつく案件なので、状況把握はできていると判断します。

○広報活動の成果を評価するのは難しいが、プログラム評価の専門家と相談して、適切な指標・データの収集を行うべき。

## ②事業見直しの余地

コメント結果	事業は継続するが、更なる見直しが必要
--------	--------------------

改革案は妥当	0 人	
改革案では不十分	2 人	事業の廃止(直ちに)
	0 人	事業の廃止(事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後)
	0 人	国が実施する必要なし(地方公共団体の判断に任せる)
	0 人	国が実施する必要なし(民間の判断に任せる)
	0 人	国が実施する必要なし(その他( ))
	6 人	事業は継続するが、更なる見直しが必要

### <とりまとめコメントの概要>

○省庁横断的に麻薬対策事業を整理し、その中で厚労省が果たすべき役割を明確化しつつ、抜本的に見直し。

### <外部有識者のコメント>

○率直に言って、役所の啓発活動にありがちなおざなりさを感じる。全ての若者に満遍なく働きかけても効果は薄いと考えられるのであり、ハイリスクグループを識別して、そこに重点的に働きかける方法を開発する研究が是非必要である。

○当該事業には「大義」はあるものの、薬物乱用防止に向けた効果的な広報ができていない。キャラバンカーを走らせることや、パンフレットを作ることが目的化していて、それで終わっている。

○省庁横断的なタスクフォースを設置し(できれば厚労省がセンターに)、より効率的・効果的・一体的なメニューに再編すべき。＝5か年戦略を厚労省主導で立て直すべき。

○各省庁で統一した対応をするための「見直し」であり、場合によっては厚労省で一元化ということもあるし、厚労省では廃止し、警察にて対応という方法や、学校における教育のみ文科省にて一元化ということもありうる。評価結果を「事業は継続するが、更なる見直しが必要」としたが、根本的な改革が必要と考える。コンテンツの作成も心理学的な知見等活用すべき。

○それぞれの事業の効果をきちんと検証し、政府全体としての目標を明確にして、その中で厚労省の役割を果たしていく必要がある。

○乱用予備者、再犯者、その家族、職場等、本事業の最終的な便益者から考えて、啓蒙事業(水際対策、検挙、捜査以外)については、①他省庁、関係機関の予算を一本化する。②交通事故死の低減と同じく、税金投入に関して(増額も含めて)、事犯数等の目標を定めてそれに向かって事業実行を有効に行う体制を使うべきである。

○他省庁が行っている関連事業との調整が必要。小中高校生に配布するパンフレットの内容の精査が必要。また、毎年ほぼ同じものをつくるなら、コストの削減ができるのではないか。

○他省庁との連携、都道府県市町村との連携を含め効率的に事業を進めるべきである。

